

事業名	水素社会推進事業		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○水素社会の実現に向けて気運醸成・理解促進を図るための普及啓発や北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づく取組を推進する。		
R1の主な取組、進捗状況	・「北海道水素社会実現戦略ビジョン」に掲げる水素サプライチェーンの構築を着実に推進するために策定した、当面の手立てやスケジュールを示す「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に従い、エネファームやFCVの展示・試乗などを行う「水素燃料電池普及キャラバン」(全道16カ所18回)の開催など、水素社会の実現に向けた機運醸成・理解促進を図った。 <事業費 5,000千円>		
課題	・北海道における水素社会の形成に向けた取組の初期には、エネファームやFCVの導入を促進することにより、身近な水素の活用を通じた機運醸成を図る必要がある。		
今後の方向	・「北海道水素イノベーション推進協議会」において、産学官が連携して取組を促進していく。		

事業名	戦略的省エネ促進事業(省エネルギー・新エネルギー促進事業)		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○省エネルギーの促進を図るため、小規模事業者における省エネ実態調査や普及啓発等を実施する。		
R1の主な取組、進捗状況	・省エネの促進等を図るため、リーフレットを作成し、道内各世帯や事業所等へ配布したほか、機器等の導入効果をまとめた省エネルギー取組事例集を作成し事業者等に配布した。 <事業費 3,349千円>		
課題	・事業者や業界団体、道民の自主的な活動を促す必要がある。		
今後の方向	・民間活力の活用や道民の自主的な活動を促し、省エネの促進を図る。		

事業名	省エネ新エネ導入効果「見える化」事業【赤レンガ・チャレンジ事業】		
取組の主体	北海道	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○道有施設に設置されている省エネ・新エネ設備の発電量・電力削減量を広く情報発信することで、省エネ・新エネの導入促進を図る。		
R1の主な取組、進捗状況	・道立施設に導入した太陽光発電装置、LED等の導入効果をホームページで公開し、道民の省エネルギー・新エネルギーへの関心を喚起し、省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図った。		
課題	・特になし		
今後の方向	・省エネ・新エネ設備の一層の導入が進むよう、引き続き情報発信を行っていく。		

事業名	きた住まいる推進事業		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	建設部建築指導課
事業概要	○北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を推進。 ○道内事業者による住宅を道民が安心して取得できる仕組みである「きた住まいる制度」(省エネ性能などの基本性能の確保等、一定のルールを守る道内事業者を道が登録する制度)の取組を推進。		
R1の主な取組、進捗状況	・「民間住宅施策推進会議」での有識者等の意見を踏まえ、省エネ基準等を強化した基準「北方型住宅2020」を新設。 ・技術者の技術の向上を図るため、技術講習会(全道6箇所)、現場見学セミナー(全道3箇所)を実施。 <事業費 23,921千円>		
課題	・北海道では、民生(家庭)部門のCO2排出量が多く、住宅における省エネの取組を一層進める必要がある。		
今後の方向	・「北方型住宅」及び「きた住まいる制度」の普及推進に向け、ユーザー及び住宅事業者に対して情報提供を行っていく。		

その他の事業等	地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業)、循環型社会推進事業(3R推進費)、フロン類管理適正化促進事業、道の事務・事業に関する実行計画の運用、省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業【赤レンガ・チャレンジ事業】、ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業【赤レンガ・チャレンジ事業】、環境産業関連製品技術開発振興事業、環境保全型農業直接支援対策事業、北の住まいるタウン推進事業		
---------	--	--	--

【関連指標】

指標等名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	摘要
環境効率性 (t-CO ₂ /億円)	358	335	324	324	328	この指標は、経済成長の程度に対する環境負荷の増減状況を表しており、数値が下がるほど、経済規模に比して環境負荷が少ない(効率が良い)ことになります。 なお、算定に使用する値(道内総生産)は、基礎資料の改定等に合わせて毎年遡り改定されることから、環境効率性の数値も毎年度遡り改定しています。

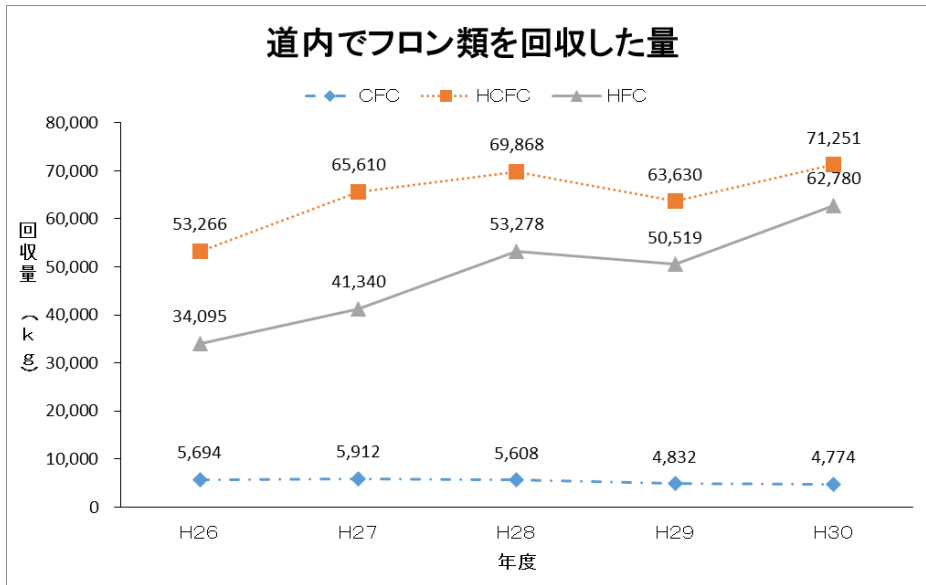
指標等名	26年度 (基準年度)	29年度	30年度	摘要
道の事務・事業における温室効果ガスの排出量	297,100t-CO ₂	286,892t-CO ₂ (基準年度比 3.4%減)	262,392t-CO ₂ (基準年度比 11.7%減)	○第4期道の事務・事業に関する実行計画(H28.3策定) 計画期間:H28~H32年度(基準:H26年度) 削減目標:基準年度(H26年度)比▲5.4%

指標等名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
道におけるグリーン購入調達率	92.1%	92.4%	94.3%	94.8%	92.9%

指標等名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	摘要
環境管理システムの認証取得事業所数	592	569	554	532	529	目標数値等 R2:780事業所
道内市町村におけるグリーン購入の取組状況	179市町村(100%)	179市町村(100%)	179市町村(100%)	179市町村(100%)	179市町村(100%)	目標数値等:179市町村

【関連指標】 フロン類の回収量

◆ ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)の回収量はH28年度までは増加傾向にありましたが、H29年度は減少しています。(北海道環境生活部調)



【補完データ】 条例に基づく実績報告書の集計結果

◆ 条例に基づき実績報告書の提出があった事業者のH30年度の温室効果ガス排出量の合計は、約1,778万t-CO₂となっており、対基準年度比(H26年度等)は94.2%となっています。

事業者数	GHG排出量(万 t-CO ₂)	対基準年度比(%)
268	1,778	94.2

【補完データ】

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
道の温暖化対策ポータルサイトアクセス数	21,239	25,674	24,564	16,322	16,570

【補完データ】 クールあいらんどキャンペーン、あったまろうキャンペーン登録企業数

◆ 道では、オフィスや店舗などの冷暖房設定温度の緩和や社員のクールビズ・ウォームビズなど、冷暖房に頼りすぎない暮らしを呼びかける「北海道クールあいらんどキャンペーン」、「北海道あったまろうキャンペーン」を実施しています。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
クールあいらんどキャンペーン	3,584社	3,628社	3,635社	3,730社	3,746社
あったまろうキャンペーン	3,591社	3,614社	3,707社	3,743社	3,750社

(2) 道民の取組

【対策・施策の実施状況評価】

- 省エネや節電に対する理解や具体的な取組を持続させ、脱炭素型ライフスタイルへの転換を加速するためには、継続的な取組を促すことが重要であり、これまでの取組の成果を踏まえて、より効果的な普及方策を検討することが必要です。
- 家庭のエネルギーマネジメントシステム(HEMS)等の利活用による CO₂ 排出実態の見える化の促進やライフスタイルに合わせた具体的なアドバイスなどが必要です。
- 新エネルギー導入量については、増加傾向にありますが、さらに効果的、効率的な導入支援を行うことが必要であり、省エネ・新エネ設備の導入等に係る各種情報の一体的な提供を推進し、道民の自主的な取組の促進を図ることが重要です。
- 太陽光発電設備や家庭用燃料電池(いわゆるエネファーム)等について、必要な情報提供を行うなど、導入の促進を図ることが必要です。
- 温暖化対策としての地産地消の効果や道内製品のPRを積極的に展開し、道民の身近な取組として促進することが必要です。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及促進については、今後、取組を検討していくことが必要です。

【主な事業】

事業名	キッズ ISO14000 プログラム事業【赤レンガチャレンジ事業】		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○道内企業の支援のもと、国際芸術技術協力機構(ArTech)と共同で道内の小・中学校において、家庭における省エネルギーの取組を通じ環境マネジメント手法を学ぶ環境教育プログラム(kids'ISO14000 プログラム)を実施する。		
R1の主な取組、進捗状況	・道内企業の支援のもと、国際芸術技術協力機構と共同で、道内の小・中学校において、家庭における省エネルギーの取組を通じ環境マネジメント手法を学ぶ環境教育プログラム「キッズISO14000 プログラム」を実施(小中学生 154名参加、協力企業等 30社)した。		
課題	特になし		
今後の方向	・家庭・学校・企業・NPO・行政が連携しながら、子どもたちの環境意識の向上に効果をあげている事業であり、事業費の全額を、道内企業の支援を受け実施していることから、継続する。		

事業名	ストップ・ザ・温暖化推進事業(ガイアナイト)		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○北海道クールアース・デイ(7月7日)を中心に、地球温暖化防止に関する意識の高揚と実践の促進を図ることを目的とした取組を行う。		
R1の主な取組、進捗状況	・道庁赤れんが庁舎の前庭等において、ミニコンサート、キャンドルアート点灯など「赤れんがガイアナイト」を開催したほか、各総合振興局・振興局でもガイアナイトイベントを開催した。 <事業費 309千円>		
課題	・道民の自主的な取組について、意識の高揚を図り、取組を促進する必要がある。		
今後の方向	・北海道クールアース・デイの取組の周知を図り、これをきっかけとした道民の自主的な取組への意識の高揚により取組の促進を図っていく。		

事業名	省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業【赤レンガチャレンジ事業】		
取組の主体	北海道	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図るため、メーカー等の協力を得て、省エネルギー・新エネルギー機器に関する情報提供等を行う。		
R1の主な取組、進捗状況	・「省エネルギー・新エネルギー普及啓発展」を開催(アリオ、道政広報コーナー)し、省エネ・新エネ機器やパネル、パンフレット等で道民に情報提供を行ったほか、節電や道の補助制度を紹介することで、道民に対し、広く普及啓発を行った。		
課題	・道民の省エネや新エネ導入に対する関心が高いものの、省エネ・新エネ機器の種類や導入効果についての情報が不足しており、節電を含めた広報活動が必要である。		
今後の方向	・道民の省エネ・新エネ、節電に対する関心が高く、引き続き普及啓発を行う。		

事業名	どさんこ食育推進事業(北の大地のめぐみ愛食総合推進事業)		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	農政部食品政策課
事業概要	○どさんこ食育推進プランに基づく食育の推進(食品ロス対策の推進、市町村等の取組への支援)		
R1の主な取組、進捗状況	・食育を推進するため、どさんこ食育推進協議会、食育推進優良活動表彰、どさんこ愛食食べきり運動の推進などを行った。 <事業費 34,029千円>		
課題	・食育への関心をより一層高めるため、道民に対する更なる啓発が必要である。		
今後の方向	・引き続き、食育の推進に努める。		

その他の事業等	道の温暖化対策ポータルサイト(再)、ほっかいどう・省エネ3Sキャンペーン事業、地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業)(再)、循環型社会推進事業(3R推進費)(再)、ストップ・ザ・温暖化推進事業費(ガイアナイト以外)(再)、ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業【赤レンガ・チャレンジ事業】(再)
---------	---

【関連指標】

指標等名	18年度	19年度	20年度	21～23年度	24年度	25年度	26～30年度	R1年度	摘要
環境配慮活動実践者数の割合	44%	—	67%	—	53%	77%	—	60%	目標数値等 R2:80%以上

指標等名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	摘要
食料自給率 (カロリーベース)	207%	222%	185%	206%	196% (概算値)	目標数値等 R7(2025)年度:258% 食料自給率(カロリーベース) =道民1人1日当たり道産熱量÷道民1人1日当たり供給熱量 なお、全国の食料自給率(カロリーベース)は37%(H30)

【補完データ】

		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
キッズISO14000プログラム事業	協力企業	30社	34社	31社	29社	30社
	学校数	14校	19校	15校	12校	12校
	人数	327人	889人	492人	227人	174人

【事業者の取組】「うちエコ診断」の実施

- ◆ (公財)北海道環境財団では、H23年度から、家庭における温室効果ガス排出削減行動を促進するため、家庭での温室効果ガス排出量の「見える化」と各家庭に適した対策手法を提案する「うちエコ診断」を受診できる体制を整備しています。「うちエコ診断」では家庭における生活スタイルや住宅環境、使用エネルギー別等の状況を把握した上で、実践可能なライフスタイルや機器買い換えの提案などを行っています。

【補完データ】 北のめぐみ愛食レストラン (北海道農政部調)

- ◆ 道では、道内の外食店・宿泊施設のうち、北海道産食材を使用した料理の提供を通じて、北海道産食材の積極的な利用や食材の素晴らしさを利用客に伝える地産地消(愛食運動)の取組店を「北のめぐみ愛食レストラン」として、R2年4月現在330店を認定しています。

(3) 運輸関係の取組

【対策・施策の実施状況評価】

- バスや電車などの公共交通機関を利用した移動の利便性や安全性の向上を図るとともに、自転車・徒歩の利用促進を促すなど、温室効果ガスの排出抑制に向けた普及啓発を充実させることが必要です。
- 物流については、運輸事業者・荷主企業などの関係主体の連携・協働によるエネルギー効率の向上や、効率的で環境にやさしい物流体系の構築に向けた取組の促進が必要です。
- 地球温暖化防止だけでなく、安全運転にも繋がるエコドライブの浸透・定着を図るため、広く道民・事業者等へ普及啓発を行うことが必要です。
- 低公害車等の導入促進にあたっては、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の普及を見据えた充電施設の整備や、燃料電池自動車(FCV)の普及に必要な基盤整備(水素ステーション)を併せて進めることが必要です。
- バイオ燃料の認知度向上や普及拡大について、事業者等への情報提供に取り組むことが必要です。
- 集中制御化、信号灯器のLED化が進んでおり、引き続き、交通管制の充実化や信号灯器の視認性向上を図るなど、交通実態の変化に対応した効果的かつ効率的な整備を図ることが必要です。

【主な事業】

事業名	バス利用促進等総合対策事業費補助金(うち、低公害車普及促進対策事業)		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	総合政策部交通企画課
事業概要	○バス利用の促進等のために、高齢者、障がい者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上に資する事業、また、北海道の美しい自然の保全、地球温暖化防止のため、自動車に起因する大気汚染の改善、温室効果ガス排出の抑制に資する事業を対象に補助する。		
R1の主な取組、進捗状況	乗合バス車両の購入に対して補助を実施(うち低公害車普及促進対策事業は実績なし) <事業費 700千円>		
課題	特になし		
今後の方向	・バス事業者の要望を考慮し、引き続き補助事業を継続する。		

事業名	エコアンドセーフティ推進事業		
取組の主体	北海道・国、市町村・事業者・道民	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○自動車からの温室効果ガス削減と交通事故抑制対策の取組として、エコドライブの普及促進を図るため、道民・事業者に対し、エコドライブの浸透・定着を図る取組を行う。		
R1の主な取組、進捗状況	・エコアンドセーフティドライブの普及啓発事業(イベント8カ所8回、出前講座5カ所5回、エコドライブ推進月間パネル展)を開催し、また、実践を促すため、車型ポケットティッシュカバー(1,000セット)、ウェットティッシュ(4,000個)を作成し、関係機関・団体への提供、エコドライブ推進校制度の周知などにより、エコドライブの浸透・定着を図った。 <事業費 1,806千円>		
課題	・地球温暖化防止対策及び交通安全に資する取組みとして、道民に広くエコドライブの必要性を啓発していく必要がある。		
今後の方向	・道内の二酸化炭素排出量の約1/5を占める運輸部門の対策を進めるため、アイドリングストップをはじめとするエコドライブの推進と交通安全を一体的かつ継続的に推進する。		

事業名	クリーンエネルギー公用車の導入促進事業		
取組の主体	北海道	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○クリーンエネルギー車(PHV)を7振興局に各1台配置し、様々な機会等を通して給電機能等に関する普及事業を実施する。		
R1の主な取組、進捗状況	・7振興局(石狩、後志、胆振、渡島、留萌、宗谷、根室)にPHVを導入し、普及啓発活動を行った。 <事業費 29,164千円>		
課題	・「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」で公用自動車をクリーンエネルギー自動車に切替え、道自らが新エネルギーの導入促進に向け、率先して取り組むこととしているが、より一層の普及が必要である。		
今後の方向	・全振興局にPHV導入を完了したため予算事業を廃止し、今後は導入したPHVを活用した普及啓発活動を継続する。		

事業名	交通安全施設整備費		
取組の主体	北海道	担当部局	道警本部交通規制課
事業概要	○高度道路交通システム(ITS)の推進、交通安全施設の整備(信号機の高高度化、信号灯器のLED化)を通じて交通流の円滑化等を図る。		
R1の主な取組、進捗状況	・ITSの推進(信号情報活用運転支援システム(TSPS)48.7km整備)、信号機の高高度化(集中制御機の更新58基)、信号灯器のLED化(車両用灯器1,110灯・歩行者用灯器1,625灯)により交通流の円滑化等を図った。		
課題	・高度化整備の充実を進めるとともに、既存の交通安全施設についても交通実態の変化に対応した重点的、効果的かつ効率的な整備を図る必要がある。 <事業費 4,425,922千円>		
今後の方向	・道路交通環境の改善とともに信号制御の高高度化等による通過時間の短縮を図り、交通の安全・円滑化を推進し、併せて自動車騒音、振動、二酸化炭素排出を抑制する。		

その他の事業等

北海道地球温暖化防止対策条例に基づく報告公表(再)、道の温暖化対策ポータルサイト(再)、道路交通安全施設費・自転車道整備費(地域活力基盤整備事業費・道路特別対策費)、都市計画街路事業費

【関連指標】

指標等名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
次世代自動車の導入割合	6.5%	7.7%	9.1%	10.4%	11.7%

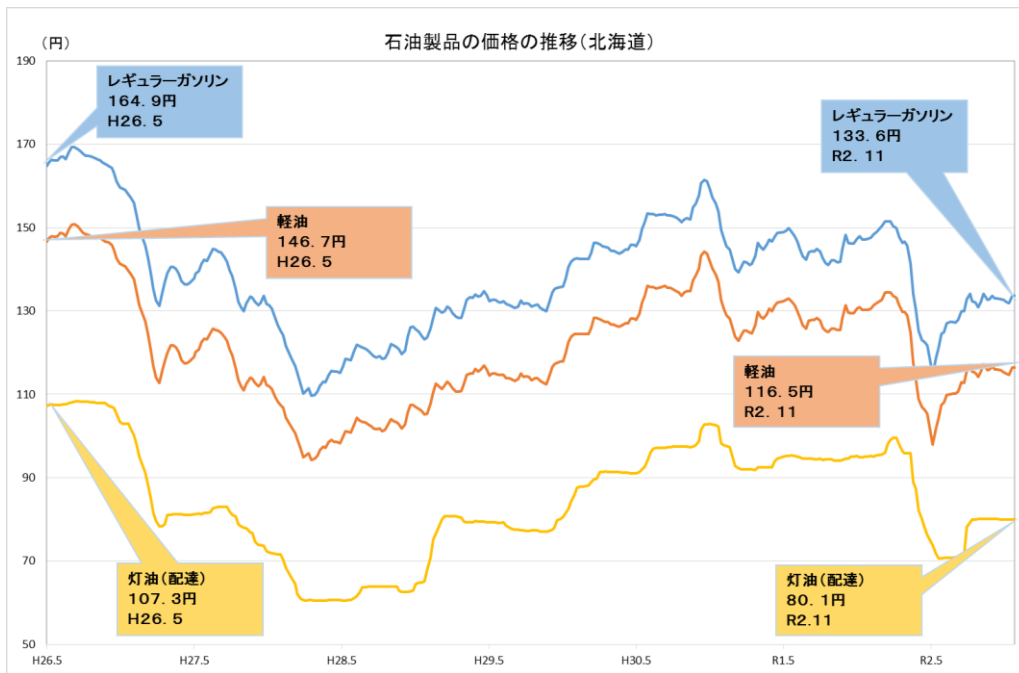
※(一財)自動車検査登録情報協会及び北海道運輸局の統計資料から作成。次世代自動車の全登録台数に対する割合(被けん引車、特種(殊)用途用、軽自動車を除く)。

※「次世代自動車」は、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車、圧縮天然ガス自動車のことを指します。

【補完データ】 石油製品価格の推移

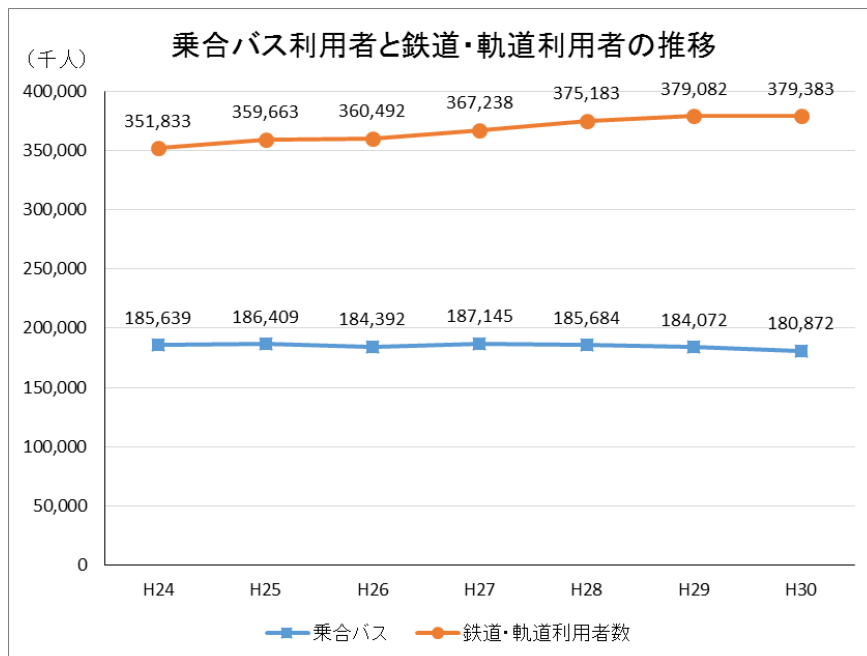
◆ 近年は下落していましたが、原油価格の上昇に伴い、H28年2月頃から上昇傾向にあります。

(出典:石油製品価格調査(資源エネルギー庁))



【補完データ】 乗合バス利用者と鉄道・軌道利用者数の推移

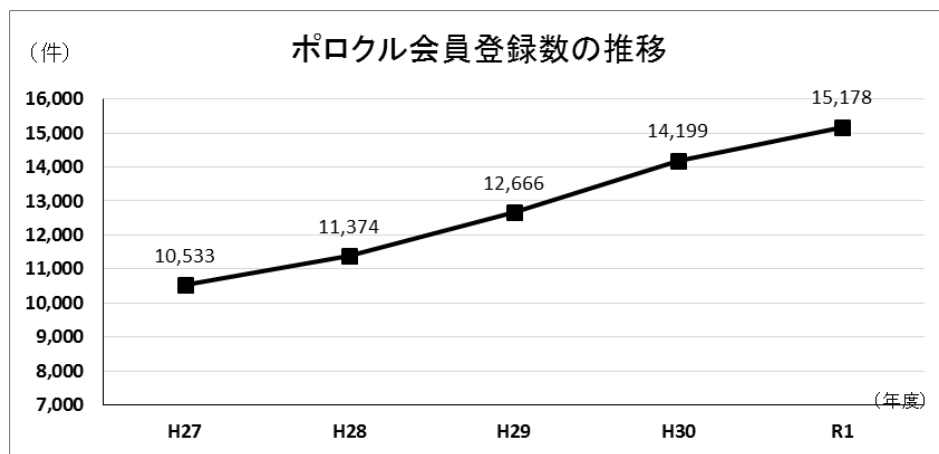
◆ 道内の乗合バス利用者はやや減少しており、鉄道・軌道利用者は横ばいで推移しています。



事業者の取組

◆ サイクルシェアリング「ポロクル」(特定非営利活動法人ポロクル)

運輸部門からの CO₂ 削減、街中のにぎわい創出などを目的に札幌市中心部の自転車共同利用サービス「ポロクル」が H23.4 から本格開始されました。ポートと呼ばれる無人の自転車貸出機については、R1年度は市内に 41 箇所あり、企業や行政機関の法人会員による利用も広まっています。



こうした環境負荷の低い自転車を共有する取組は、温室効果ガスの排出削減や資源の有効利用につながるだけでなく、地域の活性化や健康増進等にも貢献するとともに、利用分析データの活用を通じた新たな付加価値サービスの創出等も期待されています。

【補完データ】 次世代自動車の保有台数

◆ 道内における次世代自動車の保有台数は年々増加しています。

(単位:台)

車種	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
ハイブリッド自動車	145,391	173,761	204,872	233,741	263,465	293,889
プラグインハイブリッド自動車	1,681	2,166	2,544	3,143	3,644	4,052
電気自動車	1,030	1,099	1,289	1,673	1,924	2,176
燃料電池自動車	0	3	5	15	17	19
圧縮天然ガス自動車	290	268	236	212	186	139
合計	148,392	177,297	208,946	238,784	269,236	300,275
【参考】全登録台数	2,297,911	2,291,319	2,298,569	2,301,031	2,297,046	(未公表)
【参考】各年度末時点における推計 CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	105,628	126,203	148,732	169,971	191,647	213,741

※保有台数及び全登録台数(被けん引車、特種(殊)用途用、軽自動車を除く。):(一財)自動車検査登録情報協会調

※推計 CO₂ 削減量:次世代自動車を全てガソリン車に置き換えた場合と比較して削減量を試算(北海道環境生活部調)

【補完データ】 エコドライブ講習会参加人数

◆ 道、市町村、JAFや北海道エコドライブ推進校などが連携し、一般道民や事業者を対象としたエコドライブ講習会を開催しました。

年度	開催地	主催	参加人数
H22	札幌、岩見沢、稚内、厚沢部、留萌、美幌、苫小牧など	道、北海道運輸局、苫小牧市、JAF	134
H23	札幌	北海道運輸局、札幌市、JAF	77
H24	札幌、北広島、室蘭、苫小牧、函館、日高、釧路	北海道運輸局、札幌市、JAF、北海道エコドライブ推進校	283
H25	函館	道、函館市など	57
H27	札幌、旭川、函館、釧路、帯広、留萌	道、札幌市など、北海道エコドライブ推進校	91
H28	旭川、函館、室蘭	道、函館市、北海道エコドライブ推進校	29
H29	札幌、旭川、函館、室蘭	道、北海道エコドライブ推進校	61
H30	札幌、釧路	道、北海道運輸局、北海道エコドライブ推進校など	37
R1	札幌、苫小牧、帯広、北見	道、北海道運輸局、北海道エコドライブ推進校など	42
合計			811

【国の施策】

◆ エコカー減税(環境対応車普及促進税制)

排出ガス性能及び燃費性能の優れた自動車を購入する際、一定の条件を満たしていれば、自動車重量税・自動車取得税が減免される制度で H21年度から開始されました。

【補完データ】 交通信号機灯の整備状況

◆ 道内では、北海道公安委員会が整備した道内の信号機のうち、車両用灯器の26.5%、歩行者用灯器の25.5%でLED化が進んでいます。

年度	信号機総数 (単位：基)	信号灯器数 (単位：灯)						【参考】 各年度末時点に おける推計 CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
		車両用灯器			歩行者用灯器			
		うちLED式	LED化率		うちLED式	LED化率		
H17末	12,713	61,935	1,227	2.0%	58,338	388	0.7%	48
H27末	13,058	63,471	11,479	18.1%	61,815	10,031	16.2%	645
H28末	13,055	63,364	12,867	20.3%	62,101	11,691	18.8%	737
H29末	13,040	63,424	13,914	21.9%	62,351	12,937	20.7%	806
H30末	13,037	63,112	15,207	24.1%	62,538	14,333	22.9%	886
R 1末	13,016	62,479	16,554	26.5%	62,579	15,958	25.5%	975

※推計 CO₂ 削減量：LED 信号機灯の導入に伴う電力削減量より試算（北海道環境生活部調）

(4) 廃棄物関係の取組

【対策・施策の実施状況評価】

- 道内の、バイオマス資源の利活用を推進するため、将来の事業化に向けた具体的な検討などを進めることが必要です。
- 循環資源利用促進税を活用した設備整備や研究開発は進んでおり、今後も産業廃棄物の排出抑制や再資源化の効果が高い取組への支援の展開を図ることが必要です。
- 個別リサイクル法に基づき、適正処理やリサイクルの推進等に取り組むことが必要です。
- リサイクル産業が抱える原材料調達の量的、質的な不安定性、事業の経済性、リサイクル製品の需要開拓などの課題解決に向けた支援が必要です。
- 3Rの取組の更なる推進と併せて、廃棄物処理施設の適正な維持管理を徹底することが重要です。
- 温暖化対策の視点から、地域における家畜排せつ物については、管理の適正化やグリーン農業等による利用の促進を図るための取組を推進することが必要です。
- 廃棄物の適正処理と併せて、温室効果ガス削減の視点からも廃熱利用、廃棄物発電等による施設整備を促進することが必要です。また、施設の適正な維持管理を徹底することが必要です。

【主な事業】

事業名	循環型社会推進事業(3R推進費)		
取組の主体	北海道・市町村・事業者・道民	担当部局	環境生活部循環型社会推進課
事業概要	○循環型社会の構築に向け、広く3Rの普及啓発を行うとともに、道民、企業、行政が一丸となった3R運動を展開する。		
R1の主な取組、進捗状況	・3Rハンドブック 800部作成・配布、3R啓発バス広告実施(7～12月)、3R推進キャンペーン(各(総合)振興局)の実施等により広く3Rの普及啓発を実施した。 <事業費 628千円>		
課題	・ごみの減量化に対する意識の向上など3Rの推進について一定の成果が認められるが、引き続き実践行動の定着や向上を図る必要がある。		
今後の方向	・3Rの推進に関する普及啓発に全道各地で取り組むことや行政、事業者、市民団体などから構成される「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」に参画するなど、ごみの減量化に向けて実効性のある取組を推進する。		

事業名	循環資源利用促進事業費		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○産業廃棄物の排出抑制及び循環資源の循環的な利用その他廃棄物の適正な処理を促進し、循環型社会の早期実現を図ることを目的として、法定外目的税である循環資源利用促進税を財源として各種の施策を講じる。		
R1の主な取組、進捗状況	・循環資源利用促進設備整備費補助事業(12事業 665,584千円)、リサイクル技術研究開発費補助事業(3事業 15,113千円)、北海道認定リサイクル製品のPRを実施した。補助を利用した設備整備や研究開発などが進められており、事業者において産業廃棄物の排出抑制、再資源化の取組が進むなど、順調に推移している。 <事業費 994,222千円>		
課題	・産業廃棄物の排出抑制、再資源化の効果が高い取組への支援の展開を図る必要がある。		
今後の方向	・税収の状況を見極めながら、引き続き事業の効果的な執行を図る。		

事業名	畜産振興総合対策事業(畜産環境保全対策事業費)		
取組の主体	北海道・市町村・事業者	担当部局	農政部畜産振興課
事業概要	○家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の一層の促進を図るため、本庁、(総合)振興局並びに各市町村に「家畜排せつ物管理適正化指導チーム(以下、「指導チーム」という。)」を設置し、互いに連携・協力しながら、畜産農家への指導・助言等を行う。		
R1の主な取組、進捗状況	・家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の一層の促進を図るため、各家畜排せつ物管理適正化指導チームの連携のもと、家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進に重点を置いた取組を実施した。 <事業費 272千円>		
課題	・地域における家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進のため、当該指導チームによる継続的な活動が必要である。		
今後の方向	・引き続き、当該指導チームによる継続的な活動を実施。		

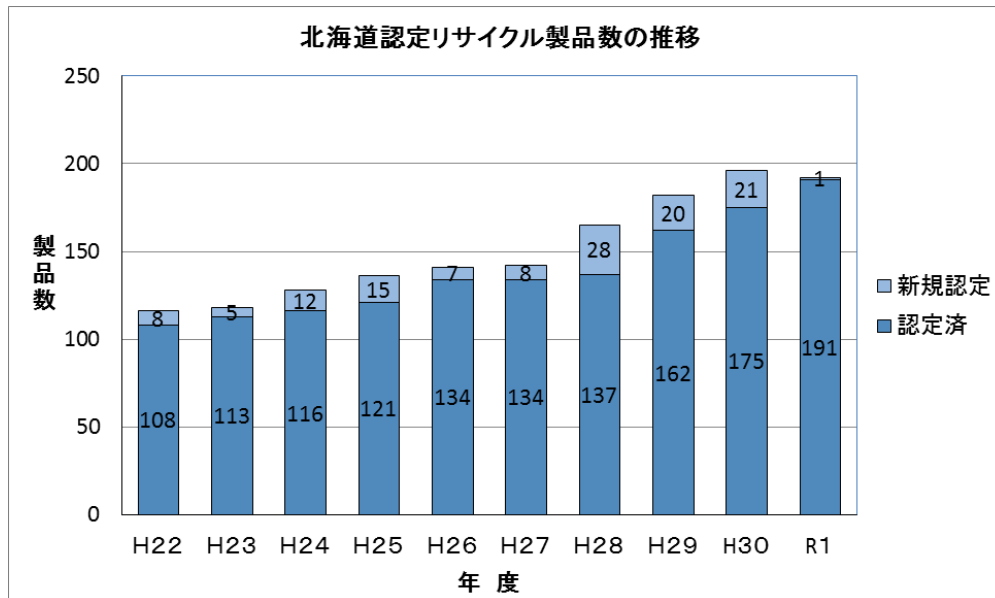
事業名	選ばれるクリーン農産物ブランディング事業(環境保全型農業総合推進事業費)		
取組の主体	北海道・市町村・事業者	担当部局	農政部食品政策課
事業概要	○クリーン農業技術の開発・普及、YES!clean 農産物表示制度の推進・拡大に向けた栽培技術指導や消費者等への PR 活動、各種環境保全型農業関連制度の推進		
R1の主な取組、進捗状況	・クリーン農業技術の開発(4課題)、YES!clean 表示制度(登録案件数:257 生産集団)の推進・拡大に向けた取組を行った。 <事業費 4,100 千円>		
課題	・YES!clean 表示制度の取組は、年々作付面積が増加しているものの、一層の認知度の向上が必要である。		
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料・農薬を5割以上削減する高度なクリーン農業技術の開発と普及 ・YES!clean 農産物の生産・流通・消費の拡大 ・クリーン農業への消費者等の認知度の向上 		

【関連指標】

指標等名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	摘要
一般廃棄物の排出量 (一人一日当たり)	990 g/人・日	984 g/人・日	970 g/人・日	961 g/人・日	969 g/人・日	目標数値等 R1: 940 g/人・日以下
産業廃棄物の排出量	37,464 千t	37,332 千t	37,302 千t	38,741 千t	39,171 千t	目標数値等 R1: 39, 000千t 以下
YES!clean 表示制度登録件数 (クリーン農業に取り 組む生産集団数)	337 生産団体	334 生産団体	321 生産団体	276 生産団体	263 生産団体	目標数値等 R1: 480 生産団体
有機農業に取り組む農 家戸数	726戸	678戸	641戸	510戸	502戸	目標数値等 R1: 1, 3 00戸

【補完データ】 北海道認定リサイクル製品

- ◆ 道内で発生した循環資源を利用し、道内で製造された一定の基準を満たすリサイクル製品を北海道が認定し、PRを行うなどしてリサイクル製品の利用を促進する制度です。



(出典：北海道環境生活部)

【事業者等の取組】 北海道容器包装の簡素化を進める連絡会の取組

「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」は、北海道内で使用される容器包装の簡素化を進め、循環型社会の実現と地域環境の保全を図ることを目的として2009年6月5日に設立しました。道内141市町村にてレジ袋の無料配布中止（有料化）が取り組まれるなど、大きな成果を上げた「北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会」を発展的改組して設立したものです。連絡会では、市民団体、事業者、地方自治体、国との連携により、容器包装の簡素化の普及啓発や、情報発信を行っています。

参加団体：27団体（2020年度）

（市民団体・活動団体）14団体

（一社）旭川消費者協会／NPO法人環境り・ふれんず／NPO法人北のごみ総合研究所／循環ネットワーク北海道／（公社）札幌消費者協会／札幌友の会／札幌第二友の会／札幌第三友の会／（公財）北海道環境財団／（一社）北海道消費者協会／札幌市ごみ減量実践活動ネットワーク／札幌市リサイクルプラザ／エコロジア北海道21推進協議会／NPO法人日本リサイクルネットワーク北海道

（事業者）：7団体

北海道スーパーマーケット協会／生活協同組合コープさっぽろ／北海道百貨店協会／イオン北海道（株）／ホクレン農業協同組合連合会／日本チェーンストア協会北海道支部／（株）ラルズ

（国・地方自治体）：6団体

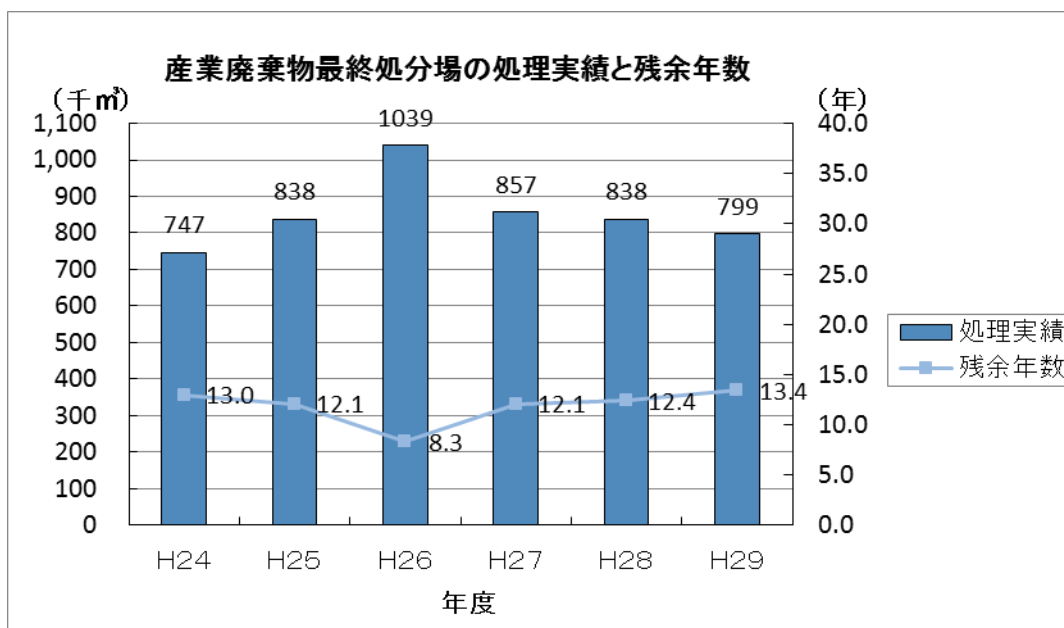
環境省北海道地方環境事務所／経済産業省北海道経済産業局／農林水産省北海道農政事務所／北海道環境生活部環境局／札幌市環境局／旭川市環境部

【補完データ】 新エネルギーの導入状況（熱利用分野） （北海道経済部）

（熱量：TJ）

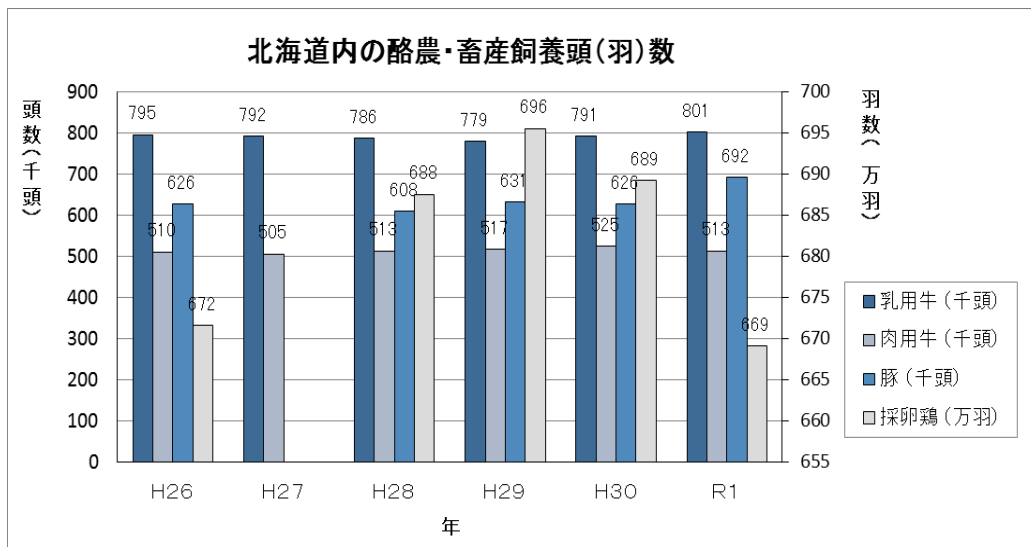
	地熱	雪氷冷熱	温度差熱	太陽熱	廃棄物	バイオマス
H26	2, 120	38	2, 016	20	5, 835	3, 213
H27	2, 126	45	2, 046	15	5, 718	4, 029
H28	2, 132	45	2, 162	10	5, 877	4, 001
H29	2, 464	45	2, 188	9	6, 009	4, 217
H30	2, 443	45	2, 198	9	5, 868	4, 150

【補完データ】 産業廃棄物最終処分場残余年数 （北海道環境生活部）



【補完データ】 酪農・畜産飼養頭数等の推移 (農林水産省「畜産統計」)

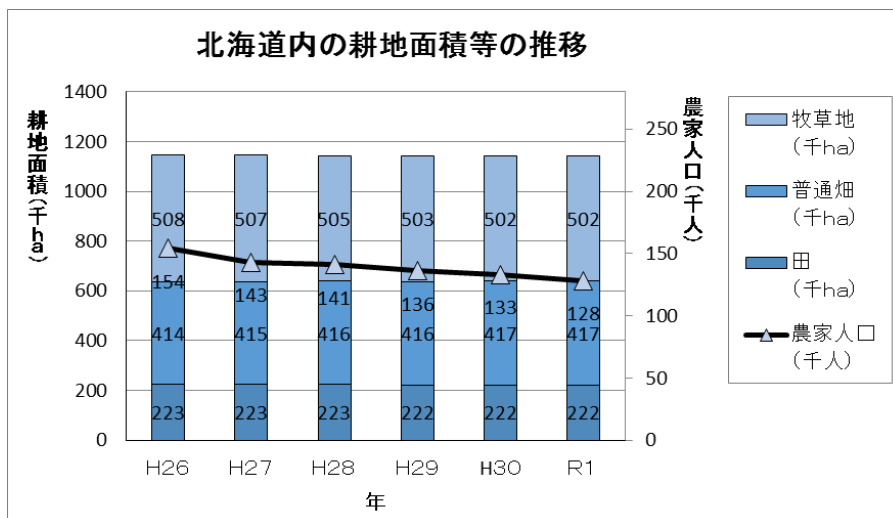
◆ 道内の酪農・畜産飼養頭数は乳用牛、肉用牛が減少しています。



※ H27年の豚、採卵鶏についてはセンサス調査年のため数値なし。

【補完データ】 道内耕地面積と農業人口の推移

◆ 道内の耕地面積は全国(4,397千ha)の26.0%を占めており、近年横ばいで推移しています。また、農家人口は年々減少しています。



【補完データ】 (北海道農政部調)

◆ 本道における家畜排せつ物の発生量は約1,978万トン(R1)と推計され、全体の約9割が牛の排泄量となっています。家畜排せつ物のほとんどが、たい肥・液肥として農地還元されており、残り3%が浄化处理等され河川に放流されています。また、家畜排せつ物の一部はメタン発酵され、バイオガスとして発電等に利用されています。

【補完データ】 家畜排せつ物利用バイオガスプラント (北海道農政部調)

年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
施設数	48施設	51施設	—	62施設	—	77施設
発電量	4,482MWh	10,147MWh	—	—	—	—

※H26年から隔年調査になり、発電量は調査対象外になりました。

5. 1. 2 環境保全に貢献する企業の認定による温暖化防止行動の促進

環境に配慮した自主的な取組を行っている道内の事業所(工場、事務所、学校、病院等)を登録・認定し、その活動や商品、サービスを紹介することなどにより広く道民・事業者等へ普及し、企業等による温暖化防止行動を促進します。



【対策・施策の実施状況評価】

- 北海道グリーン・Biz認定制度による登録件数はやや減少しているが、環境に配慮した事業活動の更なる促進に向け、新たな環境の取組のPRや制度の効果的な運用を通じて、事業者の温暖化防止行動の促進を図ることが必要です。

【主な事業】

事業名	北海道グリーン・Biz認定制度		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	○北海道グリーン・Biz認定制度の運用		
R1の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に貢献している事業所等を評価する「北海道グリーン・Biz認定制度」を運用し、環境に配慮した事業活動を促進した。 ・環境に配慮した取組を実施している事業所を広く登録しPRする「優良な取組」部門の令和元年度末時点での登録事業所数は1,597件と、昨年度よりやや減少している。 		
課題	・全体の登録事業所数に比べ、ランク3(環境マネジメントシステム導入事業所)の登録が減少している。		
今後の方向	・環境に配慮した事業活動の更なる促進に向け、新たな環境の取組も反映し、制度の効果的な運用を図る。		

その他の事業 道の温暖化対策ポータルサイト(再)

【関連指標】

指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	摘要
北海道グリーン・Biz認定制度による登録・認定事業所数(認定事業所数は累計)	登録 1,499 認定 103	登録 1,602 認定 110	登録 1,669 認定 115	登録 1,715 認定 120	登録 1,597 認定 126	H20年度制度開始

指標等名	摘要
環境管理システムの認証取得事業所数	再掲

【補完データ】

- ◆ 札幌市においても、環境にやさしい取組を自主的に行っている事業所を「さっぽろエコメンバー」として登録しています。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	摘要
さっぽろエコメンバー登録制度による登録事業所数(累計)	1,924	1,948	1,924	2,043	2,113	2,176	H20年度制度開始

5. 1. 3 国内クレジット制度などの活用による排出削減の促進

国内クレジット制度やオフセット・クレジット(J-VER)制度の活用による資金・技術導入による排出量削減事業の実施を促進します。

また、製品・サービスのライフサイクル全般の温室効果ガスを表示するカーボンフットプリントを普及するとともに温室効果ガス排出量の少ない製品やサービスの開発を促進します。



【対策・施策の実施状況評価】

- 環境マネジメントシステムの導入やカーボン・オフセットの取組が、温暖化対策となることだけでなく、企業にも有益であることを積極的に周知するとともに、インセンティブの拡大を図ることが必要です。
- 北海道産クレジットの創出や活用などをより一層促進するため、販売方法の多様化や販売促進活動の強化などが必要です。
- 地域特性などを踏まえた環境関連ビジネスの振興を図ることが必要です。
- カーボンフットプリントによる「CO₂見える化」について、全道的な取組を促進するため、普及啓発の取組が必要で

【主な事業】

事業名	森林吸収エコビジネス推進事業		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	水産林務部道有林課
事業概要	○道有林で取得したオフセット・クレジットを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大を図る。		
R1の主な取組、進捗状況	・森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大を図るため、市町村との同時販売や植樹イベントを実施し、森林整備について幅広く理解の促進が図られた。 <事業費 897千円>		
課題	・カーボン・オフセットの認知度の向上と市場の拡大、森林づくりに対する理解の促進を図る必要がある。		
今後の方向	・オフセット・クレジットを取得している道内市町村との連携を強化するとともに、販売方法の多様化や販売促進活動の強化を図る。		
その他の事業	ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業【赤レンガ・チャレンジ事業】(再)		

【補完データ】 道内のクレジットの登録・認証件数

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	摘要
道内におけるJ-クレジットの登録件数	12件	5件	5件	1件	2件	R1.3.31 時点登録プロジェクト件数(道内):35件 (うち、旧国内クレジット制度からの移行:0件、旧J-VER制度からの移行:0件、J-クレジット:35件)

【補完データ】 北海道カーボン・アクション・フォーラム参画事業者等

- ◆ カーボン・オフセットの取組を加速するため、関係機関が連携のもと運営し、意見交換を行うとともに、制度の一体的な情報発信、相談支援などを実施するための組織として、H22. 11に設立しました (R1年度参画事業者: 270 会員(行政(18)、企業・民間団体(115)、個人(18)))。

【事業者の取組】

- ◆ (公財)北海道環境財団では、北海道経済産業局の委託を受け、道内で創出された優良なJ-クレジットを集約し、大口化・商品化して提供する「どさんCO₂(こ)ポート」を管理・運営しています。
また、道内自治体と協働し、道内で創出される「森林」をテーマとしたクレジットを集約、提供する「北海道森と大地のカーボン・クレジット」を運営しています。

5. 1. 4 北海道地球温暖化防止活動推進センターと連携・協働した普及啓発・活動支援の推進

民間団体の活動支援、啓発・広報、照会・相談、情報提供等を進めている北海道地球温暖化防止活動推進センターと連携・協働し、道民、事業者等に対し、地球温暖化防止に関する普及啓発や活動支援を推進します。



【対策・施策の実施状況評価】

- 引き続き、北海道地球温暖化防止活動推進センターはもとより地域も含めた幅広い主体との連携のもと、より効果的な対策を展開していくことが必要です。

【主な事業】

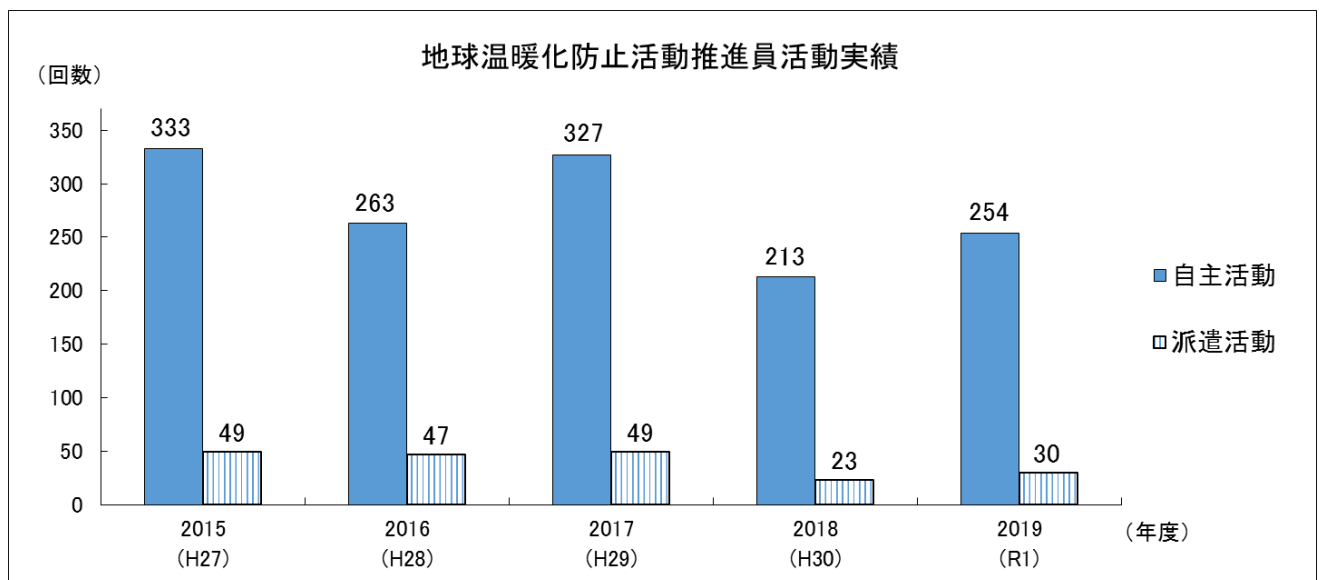
事業名	北海道環境財団助成費(道民環境活動推進費)		
取組の主体	北海道・団体・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○情報収集・提供事業 ○環境教育推進事業 ○環境サポートセンター運営事業 ○地球温暖化防止活動推進センター事業 		
R1の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道環境財団に対して環境保全活動への支援などに関する事業に必要な経費を補助した。(ホームページ訪問者数約36,000件、図書資料等貸出数30件、サポートセンター相談コンサルティング実施421件、北海道地球温暖化防止活動推進員23名の活動支援、環境セミナー、学校・イベント等における温暖化防止啓発プログラムの実施等) <事業費 52,156千円> 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全道の拠点としての機能を発揮すべく、中間支援機能の一層の充実が必要である。 		
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性や蓄積ノウハウを活用して効果的な事業展開に努める。 		

事業名	民間企業と連携した「地球温暖化防止活動」の普及啓発事業【赤レンガ・チャレンジ事業】		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	環境生活部気候変動対策課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○本道の環境保全に貢献したい企業の資金を、(公財)北海道環境財団が実施している地球温暖化防止活動への支援に結びつけ、財団との連携、協力を図りながら、本道の環境の保全に取り組む。 		
R1の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の環境保全に貢献したい企業の資金を、(公財)北海道環境財団が実施している地球温暖化防止活動への支援に結びつけ、財団との連携、協力しながら、「地球温暖化ふせき隊」の環境教室を全道で実施(11回開催、357名の児童・親子参加)した。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 		
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育が行われることで、児童の環境への意識の高まりや家庭での環境活動の推進など、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動の充実につながることから、継続する。 		

その他の事業	ストップ・ザ・温暖化推進事業(ガイアナイト以外)(再)
--------	-----------------------------

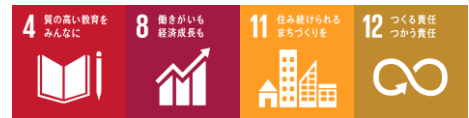
【補完データ】北海道地球温暖化防止活動推進員活動実績

- ◆ 道では、地域の温暖化防止対策の中心となる北海道地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、その活動を支援しています。(北海道環境生活部)



5. 1. 5 環境に配慮する人づくりの促進

日々の生活に密接に関連する地球温暖化をはじめとした環境問題に関し、家庭、学校、民間団体、事業者、行政、地域社会などが一体となって、子どもから大人までの学習・教育機会の創出を図ります。



【対策・施策の実施状況評価】

- 道民一人ひとりがより主体的・具体的な環境配慮活動を実践できるように、環境教育の指導者の育成を促進するとともに、学校、企業、地域等が一体となって学習・教育機会の創出を進めることが必要です。
- 東日本大震災を契機に高まった環境行動の実践について、今後も持続させていくことが必要です。
- 道の「エコイベント指針」を民間企業や市町村等が開催するイベントにおいて導入されるよう普及促進することが必要です。

【主な事業】

事業名	北海道エコイベント指針		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○道が主催、共催または後援するイベントについて、実施する際の環境配慮項目を提示することにより、環境に配慮した取組の一層の推進を図る。 ○H20年10月策定。		
R1の主な取組、進捗状況	・道が主催・共催または後援するイベントについて、企画の段階からエコチェックシートの活用を促すとともに、イベント終了後も取組状況について確認することで、環境配慮意識の向上や取組の促進を図った。		
課題	・エコチェックシートを活用していないイベントが多数あるため、より周知を図る必要がある。		
今後の方向	・エコチェックシート活用の周知徹底を図る。		

事業名	北海道環境保全基金事業		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○環境学習の機会の提供 <地域環境学習普及事業> ○自主的な環境保全のための地域活動の支援 <地域環境学習講座「eco-アカデミア」、環境保全活動功労者表彰>		
R1の主な取組、進捗状況	・全道の（総合）振興局が主催・参加した地域環境学習普及事業（27事業）による環境学習の機会の提供や北海道地域環境学習講座「eco-アカデミア」（6回派遣264名参加）による自主的な環境保全のための地域活動の支援及び環境保全活動功労者表彰（知事感謝状2名4団体）を実施した。		
課題	・事業の一層の周知を図り、幅広く参加・利用者数の増加を図る必要がある。		
今後の方向	・地域ニーズの把握や効果的なPR等により参加者・利用者の拡大を図る。		

事業名	環境の村事業（道民環境活動推進費）		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○「北海道環境の村基本計画（H15.4策定）」に基づき、道民一人ひとりが環境問題を身近なものとして受け止め、環境に配慮した行動の実践へと結びつけることができるよう、子どもから大人までを対象とした参加・体験型の環境教育や、指導者育成を行う。		
R1の主な取組、進捗状況	・子どもから大人までを対象とした参加・体験型の環境教育（アースファミリーデイキャンプ等：25名参加）や指導者育成（エコロジーワークショップ等：94名参加）を実施した。		
課題	・道民一人ひとりの環境配慮活動の実践を促すためには、環境教育の指導者の育成と活用を一層促進する必要がある。		
今後の方向	・継続し指導者の育成を図る。 ・事業成果の発信。		

事業名	空き缶等散乱防止対策推進事業		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	環境生活部循環型社会推進課
事業概要	○北海道空き缶等の散乱の防止に関する条例に基づき、空き缶等の散乱防止対策を推進するため、道民等への啓発を行うとともに、空き缶等散乱防止期間における啓発活動等を実施する。		
R1の主な取組、進捗状況	・各（総合）振興局における各種イベント等での普及啓発、空き缶等散乱防止に関するポスター及び標語の公募、入賞作品の展示により、空き缶等の散乱防止対策を推進した。		
課題	・市町村、地域住民団体等との連携を図り、継続して空き缶等散乱防止を推進する必要がある。		
今後の方向	・引き続き、各種イベント等の機会をとらえた普及啓発など、地域と連携した取組を実施する。		

事業名	森林づくりへの企業の参加促進【赤レンガ・チャレンジ事業】		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	水産林務部森林活用課
事業概要	○企業や団体等の社会貢献意識の高まりを森林づくり活動として広げていくため、企業等による道内民有林の整備活動を支援するとともに、企業等との連携による普及活動等を促進する。		
R1の主な取組、進捗状況	・企業や団体等の社会貢献意識の高まりを森林づくり活動として広げていくため、ほっかいどう企業の森林づくり協定の締結(1件)や道民との協働による水源林の復元(植樹4,770本)、小さな「木棒=きぼう」を使った木のプールを東北や胆振の被災地に寄贈する『希望』を『きぼう』でプロジェクト(協賛企業団体8件)を実施した。		
課題	・森林づくりへの企業の参加を一層促進するためのPRが必要である。		
今後の方向	・企業による道内民有林の整備活動の支援や企業との連携による普及活動等を促進するため、継続して実施していく。		

事業名	「北の魚つきの森」活動支援【赤レンガ・チャレンジ事業】		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	水産林務部森林活用課
事業概要	○地域住民が主体となった身近な森林の整備や保全活動を推進するため「北の魚つきの森」の認定を行ったり、技術的な指導などを支援する。		
R1の主な取組、進捗状況	・地域住民が主体となった身近な森林の整備や保全活動を推進するため「北の魚つきの森」に認定された14箇所植樹などの活動が行われた。		
課題	・認定箇所での活動の継続と活動状況のPRが必要である。		
今後の方向	・地域住民が主体となった身近な森林の整備や保全活動を推進するため継続して実施する。		

事業名	地域と連携した森林づくり活動参加促進事業費		
取組の主体	北海道	担当部局	水産林務部森林活用課
事業概要	○多様な団体による協働の森林づくり活動の中心となっている漁協女性部が、地域のイベント等と連携して実施する植樹活動に対して支援する。		
R1の主な取組、進捗状況	・地域のイベント等と連携した森林づくり活動への支援を実施した。(12団体、植栽本数5,951本)		
課題	・森林づくり活動未経験者が新たに参加する機会は少ない状況にあるが、未経験者の自発的な参加を促進することが必要。		
今後の方向	・漁協女性部の植樹運動を地域のイベント等と連携させることにより、未経験者が参加しやすい植樹の機会を確保する。		

事業名	木育推進事業費		
取組の主体	北海道	担当部局	水産林務部森林活用課
事業概要	○多様な主体との連携による木育の普及啓発を実施する。		
R1の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー(父親)を対象とした子育て支援と木育教室 5箇所 ・子育て支援と木育・食育に関する普及イベント 4箇所 ・森を使った子育て支援と木育活動 3箇所 ・初任段階教員への木育研修 8箇所 		
課題	・民間主体の木育活動の拡大に伴い、地域のニーズが多様化しているため、様々な得意分野を持つ木育マイスターの連携を促進する必要がある。		
今後の方向	・道内全域で多様な主体との連携による木育活動を進められるよう、木育の普及体制を整えていく。		

その他の事業	地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業)(再)、環境保全活動推進費(うち 環境道民会議・環境保全推進委員)、北海道環境財団助成費(再)、キッズISO14000プログラム事業【赤レンガ・チャレンジ事業】(再)、「道民環境の日」を中心とした環境行動促進事業【赤レンガ・チャレンジ事業】、循環型社会推進費(3R推進費)(再)、ストップ・ザ・温暖化推進事業費(ガイアナイト以外)(再)、エコアンドセーフティ推進事業(再)、ストップ・ザ・温暖化推進事業費(ガイアナイト)(再)、北海道の豊かな水と自然を守る事業「北海道e-水プロジェクト」【赤レンガ・チャレンジ事業】、民間企業と連携した「地球温暖化防止活動」の普及啓発事業【赤レンガ・チャレンジ事業】(再)、オホーツク流水科学センター費(文化振興事業費)、北海道博物館管理運営費(文化振興事業費)、どさんこ食育推進事業、ふれあいの小径整備(道民との協働の森づくり推進事業費)、森の情報発信(道民との協働の森づくり推進事業費)、道民森づくりの集い(北海道・木育フェスタ開催費)、道立の森維持運営費、「北の里山」登録制度、北海道植樹祭(北海道・木育フェスタ開催費)、全国育樹祭準備費、北海道景観づくりサポート企業登録制度【赤レンガ・チャレンジ事業】、地域新エネルギー導入アドバイザー制度		
--------	--	--	--

【補完データ】 道内におけるエコイベント実施状況

◆ 道が主催、共催または後援するイベントについて、北海道エコイベント指針に基づき、エコチェックシートを作成することで、開催に伴う環境負荷の低減を図ることとしています。(対象:1,000人以上のイベント)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
道が主催、共催及び後援したイベント	135件	89件	184件	178件	208件
上記のうち、エコチェックシートを活用したイベント	52件 (39%)	54件 (61%)	102件 (55%)	111件 (62%)	158件 (76%)

【補完データ】 環境教育の取組への参加状況

- ◆ 地域における環境教育の取組として、「こどもエコクラブ」、「全国水生生物調査」、「キッズ ISO14000 プログラム」など、子どもたちが身近な場所で楽しみながら環境について学ぶことができるよう、国や市町村、企業と連携した啓発事業を実施しています。

	H27		H28		H29		H30		R1	
	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数
こどもエコクラブ	23	611	18	522	18	526	24	686	25	736
全国水生生物調査	7	232	3	84	6	234	6	271	5	231
キッズ ISO14000 プログラム	14	327	19	889	15	492	12	227	12	174
協力企業数	30 社		34 社		31 社		29 社		30 社	

【補完データ】 道内の小・中学校における環境教育の実施状況

- ◆ 学校や各学年の目標、教科等との関連などを示した全体計画を作成し、環境教育に取り組んでいる学校の割合は、H29年度以降は100%となっています。

指標等名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小学校 86.7%	小学校 96.1%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%
	中学校 84.2%	中学校 95.6%	中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%

【団体の取組】 道におけるエコイベント実施状況

- ◆ ラブアース・クリーンアップ in 北海道

全道の数多くの企業・団体・学校等が参加する全道一斉のごみ拾い運動として、認定 NPO 法人北海道市民環境ネットワークが主催しています。2004年に運動がスタートし、道内最大級の環境ムーブメントとなっています。R1年度の活動実績は59回でした。

5. 2 地域の特徴を活かした環境にやさしいエネルギーの導入等

全国と比較して化石燃料への依存度が高いことから、温室効果ガスの排出削減など地球温暖化を防止するため、地域の特徴を活かした環境にやさしいエネルギーの導入等を進めます。

5. 2. 1 省エネルギー・新エネルギー対策の総合的推進

研究開発の推進・成果の普及、省エネルギー・新エネルギー関連設備や機器の導入支援、関連産業の振興、情報の提供等により、省エネルギー・新エネルギー対策を推進します。

建築物の長寿命化や高気密・高断熱化、設備の省エネルギー化などによる環境性能の向上を図るとともに、環境性能の高い建築物の普及を促進します。



(1) 省エネ・新エネ関係設備等の導入促進の取組

【対策・施策の実施状況評価】

- 水素社会の実現に向けて、産学官で連携し、導入拡大や普及啓発の取組を推進することが必要です。
- 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」に基づき省エネ・新エネを促進するとともに、環境産業振興戦略に基づき、環境関連産業の育成振興の取組を図ることが必要です。
- 省エネルギー・新エネルギーに係る各事業により設備の導入が促進されましたが、更なる促進が必要であり、省エネ・新エネ設備の導入等に係る各種情報の一体的な提供を推進することが重要です。

【主な事業】

事業名	ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業【赤レンガ・チャレンジ事業】(再)		
取組の主体	北海道・市町村	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」により、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。		
R1 の主な取組、進捗状況	・情報の更新・追加、省エネルギー・新エネルギー関連助成制度一覧の作成・周知を行った。コンテンツのうち、特に省エネルギー・新エネルギー関連助成制度一覧は、多くの道内事業者や道民に活用されている。		
課題	・ホームページの閲覧者を増加させるよう積極的な周知が必要である。		
今後の方向	・引き続きホームページ上での情報提供を行う。		

事業名	新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業【赤レンガ・チャレンジ事業】		
取組の主体	北海道	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○地域の新エネルギー賦存量を把握するソフトの活用を推進、支援することで、新エネルギーの導入に向けた取組を促進する。		
R1 の主な取組、進捗状況	・14振興局で行った地域省エネ・新エネ導入推進会議において、当該システムを紹介し、活用を働きかけるほか、システムの活用に応じたサポートを実施した。 ・HPでの公表をはじめ、広く活用を働きかけており、一部市町村において活用されている。		
課題	・さらなる活用促進のため、認知度の向上が必要である。		
今後の方向	・システムの活用拡大のため、更なる働きかけを行っていく。		

事業名	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業		
取組の主体	北海道・市町村	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○地域の有するエネルギー資源を活用し地域で消費する取組やエネルギーを効率的に消費する取組モデルをつくるため、設計段階から設備導入・整備段階までの取組全体に対し、複数年の支援を行うとともに、非常時にも活用可能となるモデル、新エネルギーの有効活用モデルの取組を支援する。		
R1 の主な取組、進捗状況	・地域における先駆的なエネルギー地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した支援を実施。(継続の4件を支援) ＜事業費 679,262 千円＞ ・非常時にも対応可能な地域におけるエネルギー地産地消の事業化に向けた取組を支援。(3件を支援) ＜事業費 300,000 千円＞ ・系統制約の生じている地域の新エネルギーの導入促進に向けて、新エネを有効活用する取組を支援。(1件を支援) ＜事業費 10,000 千円＞		
課題	・農村や都市など、様々な地域の特徴に応じた先駆的なモデルづくりを進める必要がある。		
今後の方向	・継続的な支援を行うことでエネルギー地産地消のモデルをつくり、全道に波及させる。		

事業名	地域主体の新エネルギー導入支援事業		
取組の主体	北海道・市町村	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○地域に賦存するエネルギー資源を活かし、市町村を中心に地域の多様な主体が協働・連携して行う新エネルギー事業を通じて地域経済の活性化を図る取組を支援するとともに、地域主体のエネルギーと経済の地域循環により、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する設備導入等を支援することにより、地域主導のエネルギー地産地消の取組を加速化する。		
R1の主な取組、進捗状況	・新エネルギー導入に向けた設計について2件、新エネルギー設備の導入について4件支援を行った。 ＜事業費 220,000 千円＞		
課題	・地域に賦存するエネルギー資源を活かし、地域経済の活性化を図り、経済と環境が両立した地域づくりを進めていくことが必要。		
今後の方向	・地域が取り組む新エネルギー設備等の導入に対し、引き続き、支援し、エネルギー地産地消の取組を促進する。		

事業名	地域資源活用基盤整備支援事業		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○発電事業を行う際の送電線整備工事に係る費用について支援を行い、地域のエネルギー資源を最大限活用する。		
R1の主な取組、進捗状況	・令和元年度は採択事業なし ＜事業費 30,000 千円＞		
課題	・広大な北海道では、新エネルギーの導入を行おうとする場合、発電事業者が整備しなければならない送電線の負担が大きくなる。		
今後の方向	・地域のエネルギー資源を最大限活用する取組を支援していく。		

事業名	地域新エネルギー導入調査総合支援事業		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するため、導入可能性調査等を支援し、新エネルギー事業化に向けた課題の解決を図り、地域主導の新エネルギーの導入を加速化する。		
R1の主な取組、進捗状況	・新エネルギー導入可能性調査等について2件、地域・温泉熱アドバイザーについて3件に派遣を行った。 ＜事業費 31,229 千円＞		
課題	・道内においては、新エネルギーのポテンシャルが十分見込めるが、導入に向けての情報や機会の不足及び新エネルギー導入による地域活性化策を検討する市町村が少なくない。		
今後の方向	・地域の新エネルギー導入拡大を促進するため、導入に向けた調査段階を支援する。		

事業名	エネルギー地産地消スタートアップ事業		
取組の主体	北海道・市町村	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○エネルギーの地産地消の専門家である地域新エネルギー導入コーディネーターを希望する市町村に派遣し、事業の掘り起こしや事業・収支計画の策定等の助言を行う。		
R1の主な取組、進捗状況	・地域新エネルギーコーディネーターを13市町村に派遣。 ＜事業費 5,500 千円＞		
課題	・道内においては、新エネルギーのポテンシャルが十分見込めるが、市町村等が主体となった取組実施に至るまでの専門人材が不足している。		
今後の方向	・市町村の具体的な取組につなげるため、コーディネーターを派遣する。		

事業名	地域新エネルギー導入アドバイザー制度		
取組の主体	北海道・市町村	担当部局	企業局発電課
事業概要	○小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援する。		
R1の主な取組、進捗状況	・小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村に対して技術・経営の両面からのアドバイス(4市5町1村1団体)及び2地域で「小水力発電に関する勉強会」を実施した。		
課題	・発電に関する技術や専門的なノウハウを有する市町村職員等が不足しているため引き続き、支援が必要である。		
今後の方向	・引き続き、庁内関係部局と連携を図りながら、市町村への情報提供及び新エネルギーの導入を支援する。		

その他の事業等	道の温暖化対策ポータルサイト(再)、地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業)(再)、水素社会推進事業(再)、地産エネルギー利用施設立地促進事業、北海道エネルギーフロンティア事業、戦略的省エネ促進事業(再)、省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業【赤レンガ・チャレンジ事業】(再)、省エネ新エネルギー導入効果「見える化」事業【赤レンガ・チャレンジ事業】(再)、環境産業振興総合対策事業、		
---------	---	--	--

【関連指標】(出典:北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】(道経済部))

指標等名	26年度	27年度	28年度	29年度	摘要
(農業粗生産額+漁獲高+製造品出荷額)当たり産業部門エネルギー消費量(2011年基準:実質値)	36.3(GJ/百万円)	39.9(GJ/百万円)	41.1(GJ/百万円)	43.3(GJ/百万円)	目標値等R2:42.0(GJ/百万円)
人口1人当たり家庭部門エネルギー消費量	29.4(GJ/人)	27.4(GJ/人)	29.0(GJ/人)	28.8(GJ/人)	目標値等R2:24.1(GJ/人)
業務床面積1㎡当たり業務部門エネルギー消費量	3.4(GJ/㎡)	3.4(GJ/㎡)	3.3(GJ/㎡)	3.2(GJ/㎡)	目標値等R2:3.3(GJ/㎡)
自動車保有台数1台当たり運輸部門エネルギー消費量	60.2(GJ/台)	57.6(GJ/台)	57.0(GJ/台)	57.3(GJ/台)	目標値等R2:46.6(GJ/台)